

SDGs・気候変動対策と地域循環共生圏



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

The logo for the Sustainable Development Goals (SDGs) is displayed within a blue-bordered square. It features the words "SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS" in blue, with the "O" in "GOALS" replaced by a colorful circular icon representing the 17 goals.

2019年3月
環境省



未来のために、いま選ぼう。

持続可能な開発目標(SDGs)

- 2015年9月、国連総会で持続可能な開発目標(SDGs)を中核とする「2030アジェンダ」が採択。
- SDGsは、リオ+20で提唱された「環境・経済・社会の3側面統合」とミレニアム開発目標(MDGs)の流れを受けた持続可能な開発に関する2030年の世界目標。
- 国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)においてフォローアップとレビューを実施(閣僚級を毎年、首脳級を4年に1度開催)。

SDGsに至る2つの流れ

国連持続可能な開発
会議(リオ+20)
環境・経済・社会
の3側面統合

ミレニアム
開発目標(MDGs)
持続可能な開発
に関する2015年目標



SDGsの概要

- **2030年の世界目標**
- **17ゴール**、169ターゲットから構成
- MDGsと比較して、**環境的側面が大幅に増加**

SDGsの基本的な考え方

- 全ての国に普遍的に適用され、**「誰一人取り残さない」**を基本方針とする。
- 持続可能な開発のキーワードとして、
人間(People)
地球(Planet)
繁栄(Prosperity)
平和(Peace)
連帯(Partnership)
の**「5つのP」**を掲げる。

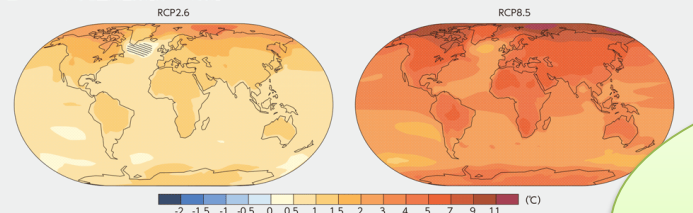
17のゴール

※少なくとも環境に関連している下線の13ゴールに係る施策を通じた、17ゴールの同時達成

1. 貧困の撲滅
2. 飢餓撲滅、食料安全保障
3. 健康・福祉
4. 万人への質の高い教育、生涯学習
5. ジェンダー平等、女性の能力強化
6. 水・衛生の利用可能性
7. エネルギーへのアクセス
8. 包摂的で持続可能な経済成長、雇用
9. 強靱なインフラ、工業化・イノベーション
10. 国内と国家間の不平等削減
11. 持続可能な都市
12. 持続可能な消費と生産
13. 気候変動への対処
14. 海洋と海洋資源の保全・持続可能な使用
15. 陸域生態系、森林管理、砂漠化への対処、生物多様性
16. 平和で包摂的な社会の促進
17. 実施手段の強化と持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化

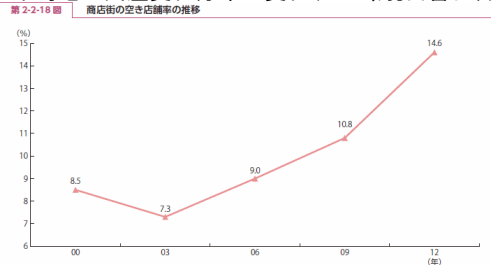
我が国が抱える環境・経済・社会の課題

図1-1-3 平均地上気温変化分布[※]の変化



※：1986～2005年平均と2081～2100年平均の差
資料：IPCC「第5次評価報告書統合報告書政策決定者要約」より環境省作成

平均地上気温変化分布の変化(H29環境白書より)



資料：中小企業庁委託「平成24年度商店街実態調査報告書」(2012年11月、株式会社ジェイ)

商店街の空き店舗率の推移 (中企庁HPより)

経済の課題

- 地域経済の疲弊
 - 新興国との国際競争
 - AI、IoT等の技術革新への対応
- など



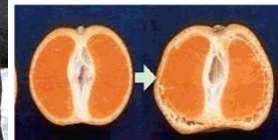
人工知能のイメージ(産総研HPより)

環境の課題

- 温室効果ガスの大幅排出削減、気候変動への適応
 - 資源の有効利用
 - 森林・里地里山の荒廃、野生鳥獣被害
 - 生物多様性の保全
- など



ニホンジカによる被害 (環境省HPより)



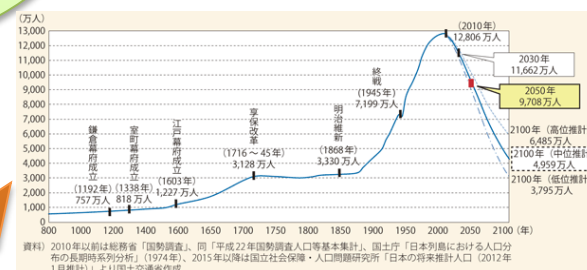
高温によるミカンの浮皮症 (H30環境白書より)

相互に関連・複雑化

社会の課題

- 少子高齢化・人口減少
 - 働き方改革
 - 気候変動により激甚化が懸念される大規模災害への備え
- など

我が国人口の長期的推移 (国交省HPより)



資料：2010年以前は総務省「国勢調査」、同「平成22年国勢調査人口等基本集計」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分布」(1974年)、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」より国土交通省作成

環境・経済・社会の
統合的向上が求められる！

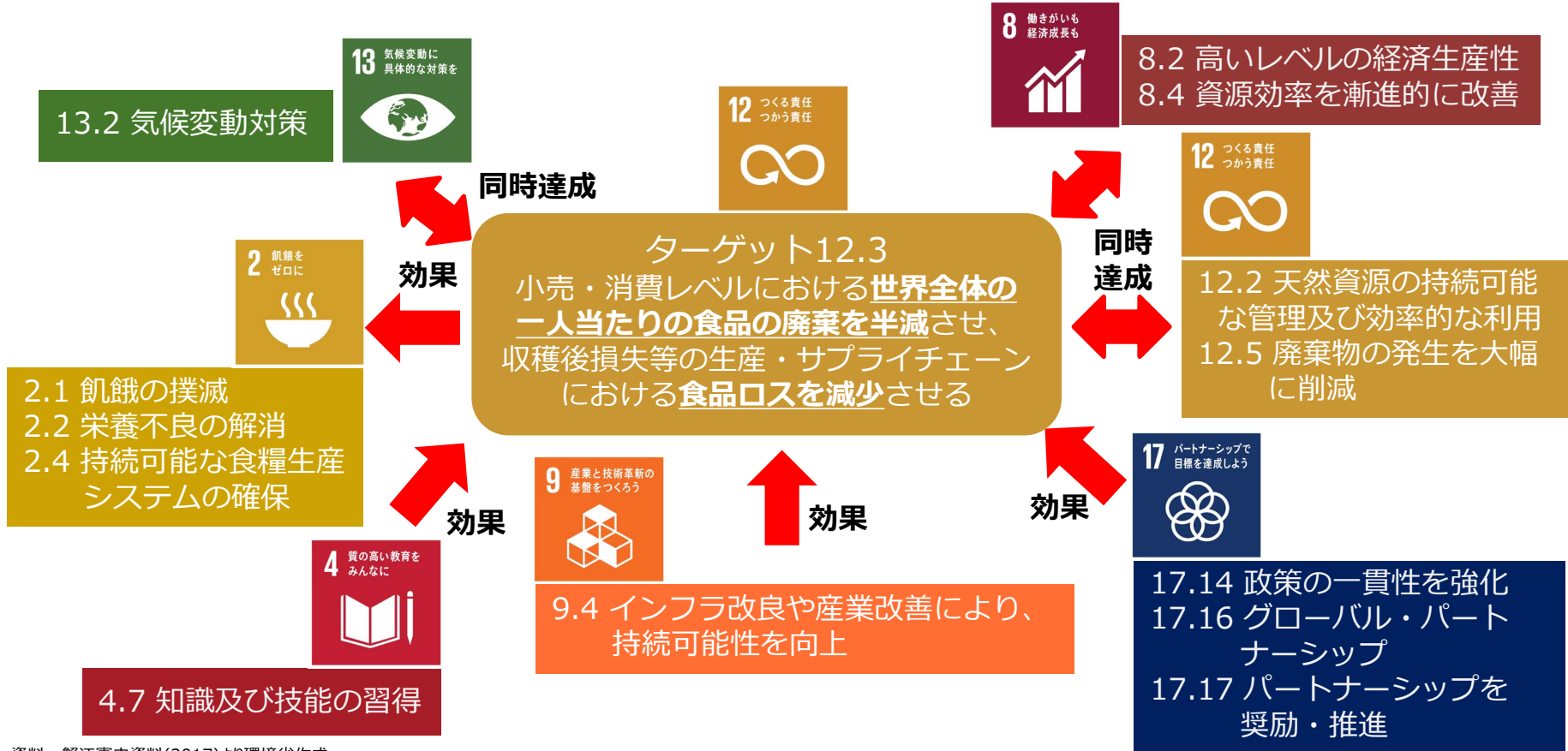


H29年7月九州北部豪雨 (国交省HPより)

SDGsの相互連関とマルチベネフィット

- SDGsのゴールとターゲットは統合され、不可分のものであり、環境・経済・社会の持続可能な開発の3側面を統合的に向上する必要がある。

「食品ロスの削減」の事例



資料：蟹江憲史資料(2017)より環境省作成

**SDGsの相互連関を踏まえ、複数ゴールの同時解決
(=マルチベネフィット) をもたらす取組を行うことが重要**

環境分野はリスクでありチャンス

- SDGs達成のために様々な施策を検討、実施することにより、企業は**新たな事業成長の機会**を見出し、**リスクを減らす**ことができる（SDGコンパス）。
- 年間最大**12兆ドル（約1340兆円）の経済価値**を持つ市場が生まれ、2030年までに**3億8000万人の雇用**を創出する可能性（ビジネスと持続可能な開発委員会、2017年1月、「より良きビジネスより良き世界」）。
- SDGsで生み出された**世界市場の規模（2017年）は、目標ごとに約70～800兆円**と試算（デロイト トーマツ コンサルティング、2018年4月）。



最も負のインパクトが大きいリスク

1. 大量破壊兵器
2. 気候変動緩和・適応への失敗
3. 異常気象
4. 水の危機
5. 自然災害
6. 生物多様性の損失と生態系の崩壊
7. サイバー攻撃
8. 重要な情報インフラ、ネットワークの崩壊
9. 人為的な環境災害(油の流出や放射能汚染など)
10. 感染症の蔓延

10のリスクの内、6つが環境リスク

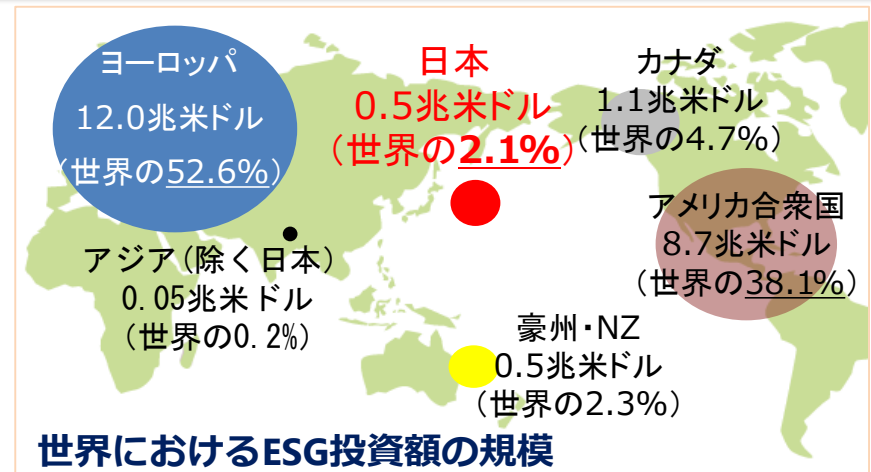
WEFのネットワークを構成する官民、学界、NGO等の約1,000人の意思決定者を対象に毎年実施されている調査。2019年1月発表。

2017	2018	2019
Weapons of mass destruction	Weapons of mass destruction	Weapons of mass destruction
Extreme weather events	Extreme weather events	Failure of climate-change mitigation and adaptation
Water crises	Natural disasters	Extreme weather events
Major natural disasters	Failure of climate-change mitigation and adaptation	Water crises
Failure of climate-change mitigation and adaptation	Water crises	Natural disasters

最も負のインパクトが大きいリスクの変遷

サプライチェーンのサステナブル化

欧米を中心とするESG投資の取組の広がりなどを背景に、国際企業における気候変動対策が加速化。SBT (Science Based Targets) や RE100といった国際イニシアチブへの参画が進んでいる。



SBT (Science Based Targets)

企業自らが、気候科学の知見 (IPCCなど) に沿って、パリ協定の目標と整合した削減目標を設定する国際的プロジェクト。

- 2015年にCDP、国連グローバル・コンパクト、WRI、WWFが共同で立ち上げ、運営。
- 野心的な目標であると認められたSBT認定を取得している企業は、世界で177社、うち日本企業39社(2019年3月現在)。今後2年以内に設定することを表明している企業は355社 (2019年3月現在)。

※CDP: 世界の主要企業の環境情報を収集分析し、企業の取組情報を共通の尺度で公開することを目的とする国際NGO

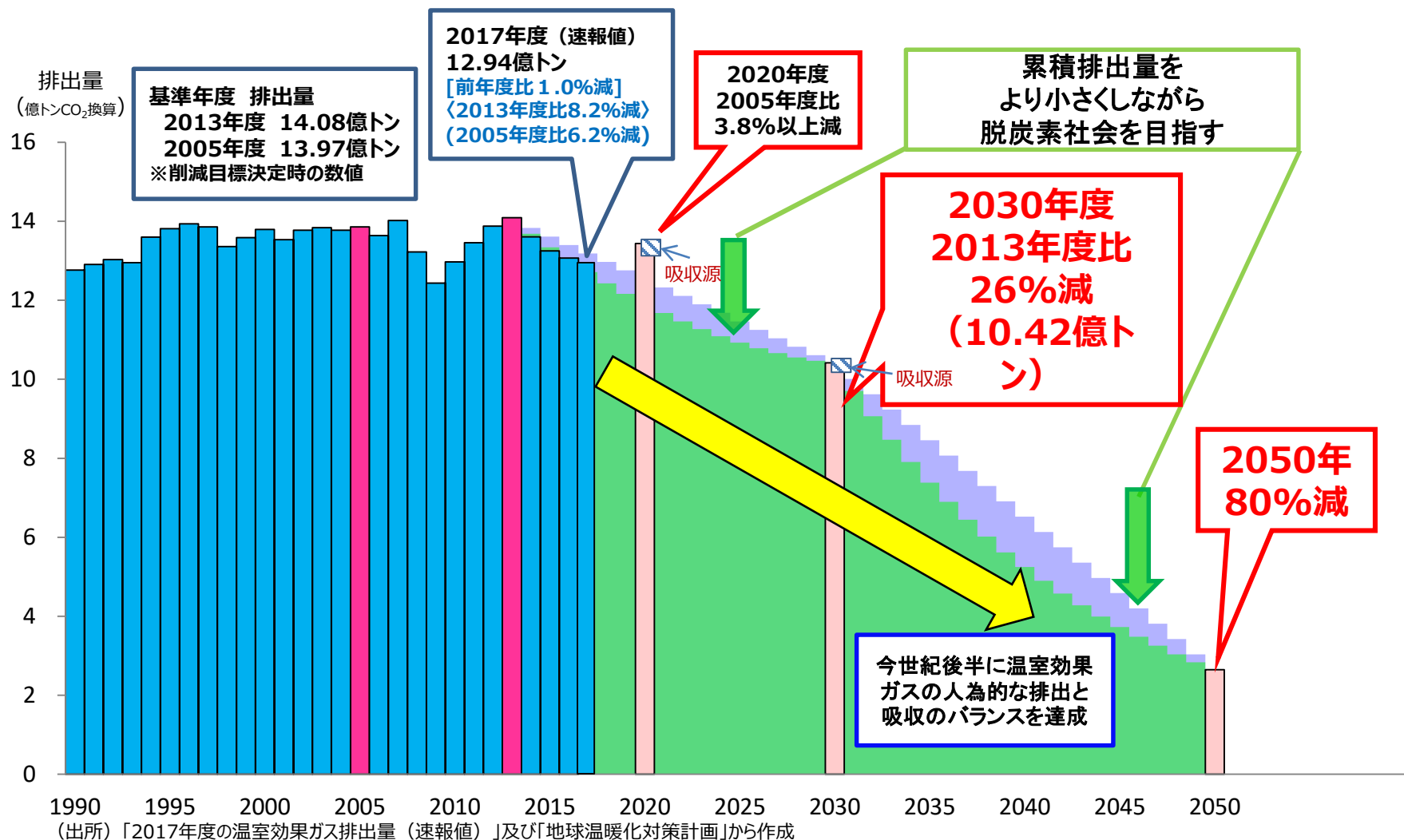
※WRI(World Resources Institute): 世界資源研究所。地球環境と開発に関する政策研究・技術開発支援を行う

RE100

事業を100%再エネで賄うことを目指す企業連合。2014年に結成。

- 2019年3月時点で、製造業、情報通信業、小売業など166社が参画。
- 各社は実績を毎年、CDP質問書を通してRE100に報告、「RE100 Annual Report」に公表。
- 参画する日本企業は17社 (2019年3月時点)。
- 環境省も本年6月に、行政機関として世界で初めてアンバサダーとして参画。

我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期的目標



スイスの世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)での 安倍首相基調講演(2019年1月23日)(抄)(気候変動関係)

大阪では、皆様、ここからが第2のポイントですが、私は、**気候変動に立ち向かう上において、イノベーションがなせること、またイノベーションがどれほど大事かということに、大いに光を当てたいと考えています。**それと申しますのも、**今から大切なことを言いたいのですが、今必要とされているのは、非連続だからです。**この際想起いたしますと、I P C C (国連気候変動に関する政府間パネル) は、最近の1. 5度報告で、こう言っています。2050年をめどとして、人間活動が生む二酸化炭素の量は、差引きゼロになるべきだ、つまり、今後もなお残る二酸化炭素の排出は、空気中にあるCO₂を取り除くことによって、差引き帳尻が合うようにしないとイケないというのです。

今や、手遅れになる前に、より多く、更に多くの、非連続的イノベーションを導き入れなくてはなりません。二酸化炭素というのは、皆様、事と次第によっては、一番優れた、しかも最も手に入れやすい、多くの用途に適した資源になるかもしれません。例えば、人工光合成です。これにとって鍵を握るのが、光触媒の発見でしたが、手掛けたのは日本の科学者で、藤嶋昭(ふじしまあきら)という人です。メタネーションというと年季の入った技術ですが、CO₂除去との関連で、新たな脚光を浴びています。今こそCCUを、つまり炭素吸着に加え、その活用を、考えるときなのです。それから水素です。水素は、一次エネルギーであるだけでなく、エネルギーのキャリアでもあって、むしろそちらの方が重要なくらいですが、価格が安く、かつ、手に入れやすくないといけません。我が政府は、水素の製造コストを2050年までに今の1割以下に下げる。それで、天然ガスよりも割安にする、ということを目指す考えです。

この先、私どもはG20諸国から科学、技術のリーダーたちを日本へお呼びし、イノベーションに、力を合わせて弾みをつけたいものだと思っております。これもまた、皆様にお話しできますのを喜びとするところでありますが、我が政府は昨年12月、世界に先駆けて、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に沿うかたちでの、ガイダンスを明らかにいたしました。世界規模で、ESG投資が増えており、過去5年の間に、その規模は9兆ドル余りも増加しました。既に、巨額ではあります。しかし、環境イノベーションのためには、今一層、お金が回るようにしなくてはなりません。この度作成したガイダンスは、より多くの会社に、非連続イノベーションのため、一層多額の資金を使ってくれるよう促すものとなるでしょう。

「同時解決の必要性」—脱炭素化社会を例に—

2050年二酸化炭素排出80%削減は

「一種の社会変革」



社会全体の変化を「**持続**」させていく

ことでしか達成できない



変化を持続して高みに登るためには、

環境問題と経済社会問題の「**同時解決**」

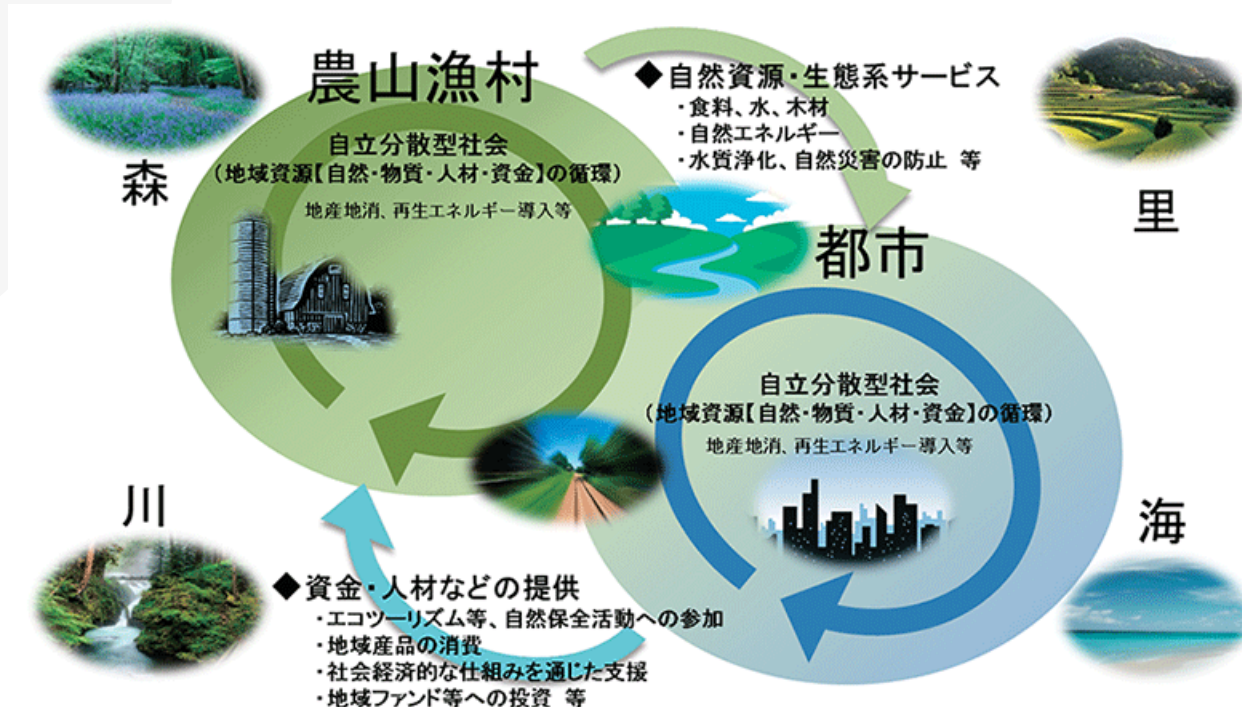
—人を活かしている環境、生物圏を含む環境にとってプラスの
ものとし、人の生活の質も高める新しい成長—
を実現することが不可欠

新しい社会づくりに向けて

「地域循環共生圏」とは？

Your
Logo
Here

- **資源循環、自然共生、脱炭素**といった環境施策のあらゆる側面を統合し、**地域活性化**という共通の目標を目指す総合的な概念
- その創造は、**地域資源**の再認識とその活用から
- 各地域が**自立・分散型**の社会を形成しつつ、**地域の特性に応じ補完し合う社会**へ



地域循環共生圏 = Local Society 5.0
をつくるには・・・



わくわくする「ものがたり」が大事

地域循環共生圏 (日本発の脱炭素化・SDGs構想)

「自立分散」 × 「相互連携」 × 「循環・共生」 = 活力あふれる「地域循環共生圏」 ⇒ 「脱炭素化・SDGsの実現、そして世界へ」
 「オーナーシップ」 「ネットワーク」 「サステナブル」 「人間の安全保障、次世代・女性のエンパワーメントを基礎に」

⇒ **新たな価値とビジネスで成長を牽引する地域の存立基盤**

人々が健康で生き活きと暮らし幸せを実感することで、地域が自立し誇りを持ちながらも、他の地域とも有機的につながることで、国土の隅々まで豊かさが行きわたる。

「オーナーシップ」と「ネットワーク」
からなる生命系システム社会

